

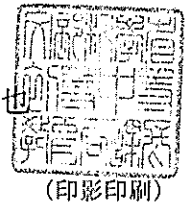


30初健食第21号
平成30年10月3日

各都道府県・指定都市教育委員会学校健康教育主管課長
各都道府県私立学校主管課長
各国公私立大学法人担当課長
各国公私立高等専門学校担当課長 殿
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を
受けた地方公共団体の学校設置会社担当課長
大学を設置する各学校設置会社担当課長
厚生労働省医政局医療経営支援課長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長

三 谷 卓 也



(印影印刷)

文部科学省組織令の一部改正に伴う組織体制の変更について（通知）

文部科学省組織令の一部を改正する政令（平成30年政令第287号）（別添参照）の施行に伴い、平成30年10月16日より当課の所掌事務である学校安全及び災害共済給付に係る事務が総合教育政策局に、公認心理師に係る事務が高等教育局に移管されます。

この改正により、学校安全に係る事務については、新設される総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課に移管され、学校安全の取組を一層充実させる観点から、学校での取組の充実に加え、学校・家庭・地域が連携した取組を強化していきます。また、公認心理師に係る事務については、高等教育局専門教育課に移管され、公認心理師の養成を中心に取り組んでいくことになります。

なお、この度の組織体制の変更に伴い、所属に変更のある係は以下のとおりですが、それぞれの係の担当事務に大きな変更はありません。

今後も学校安全は、学校保健、学校給食と共に学校健康教育の三領域の一つであり、連携して一体的に取り組まれるものであることは言うまでもありません。特に、第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）においても、学校だけでは対応が困難な健康課題や安全上の課題に対して、教育委員会、首長部局、医師会、歯科医師会、薬剤師会、学校保健会、警察等が連携し、それぞれの専門性を生かしつつ、組織の壁を越えて取り組むことの重要性が盛り込まれたところであり、昨今の児

童生徒をとりまく諸課題の状況等を踏まえ、子供の健康や安全を守るため、学校健康教育の各分野が連携した取組を一層進めて頂くようお願いします。

各都道府県・指定都市教育委員会健康教育主管課長におかれては、所管の学校及び域内の市町村教育委員会に対して、各都道府県私立学校主管課長におかれては所管又は所轄の学校（専修学校・各種学校を含む）に対して、各国公立大学法人担当課長におかれては附属学校に対して、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課長におかれては所轄の学校に対して、厚生労働省の専修学校主管課長におかれては所管の専修学校に対して、このことを周知くださるようお願いします。

（移管される係）

（新体制）

- | | | |
|--------------|---|----------------------------|
| ・ 学校安全係 | → | 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課へ移管 |
| ・ 交通安全・防犯教育係 | → | 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課へ移管 |
| ・ 防災教育係 | → | 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課へ移管 |
| ・ 資格・試験係 | → | 高等教育局専門教育課へ移管 |

（添付資料）

別添：文部科学省設置法の一部を改正する法律等の施行（文化庁の組織再編）及び文部科学省組織令の一部を改正する政令の施行（総合教育政策局及び文教施設企画・防災部の設置）について（通知）

【本件担当】

初等中等教育局健康教育・食育課企画調整係

T e l 03-5253-4111（内線 4950）

F a x 03-6734-3794

e-mail kenshoku@mext. go. jp

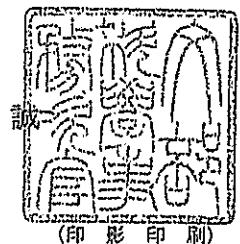


別添

30文科総第165号
平成30年9月28日

各 都 道 府 県 知 事
各 指 定 都 市 市 長
各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各 国 公 私 立 大 学 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長
各 公 立 大 学 法 人 の 理 事 長 殿
各大学共同利用機関法人機構長
各文部科学省施設等機関の長
各文部科学省特別の機関の長
各文部科学省独立行政法人の長
各 関 係 団 体 の 長

文部科学事務次官事務代理
大臣官房長 藤 原



文部科学省設置法の一部を改正する法律等の施行（文化庁の組織再編）
及び文部科学省組織令の一部を改正する政令の施行（総合教育政策局
及び文教施設企画・防災部の設置）について（通知）

文部科学省設置法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の公布については、平成30年6月15日付け通知（30庁房第129号）によりお知らせしましたが、同年10月1日より改正法が施行されます。これに伴い、平成30年9月27日に文化庁の組織再編を内容とする文部科学省組織令の一部を改正する政令（平成30年政令第266号。以下「文化庁関係改正令」という。）が公布されるとともに、同年10月1日に文部科学省組織規則の一部を改正する省令（平成30年文部科学省令第29号。以下「改正省令」という。）を公布し、いずれも同年10月1日より施行されます。

また、本日、総合教育政策局及び文教施設企画・防災部の設置を主な内容とする文部科学省組織令の一部を改正する政令（以下「総合教育政策局等関係改正令」という。）が閣議決定され、平成30年10月3日に公布、同年10月16日から施行されます。

今回の組織再編の趣旨、既にお知らせしている改正法の概要、文化庁関係改正令及び総合教育政策局等関係改正令の概要、改正省令の概要並びに留意事項は下記のとおりですので、各関係機関におかれては、これらについて十分に御了知くださるようお願いいたします。

各地方公共団体におかれては、域内の市（指定都市を除く。）区町村等の関係機関及び関係団体に対してもこの旨を周知くださるようお願いいたします。

文部科学省としては、引き続き、各関係機関との密な連携を図ってまいりたいと考えており、各関係機関におかれても、今回の組織再編の趣旨を御理解いただき、再編後の事務の円滑な遂行に御協力いただきますようお願いいたします。

なお、総合教育政策局及び文教施設企画・防災部の設置に係る今後の予定については、別紙を御参照願います。

【添付資料】

別 紙 総合教育政策局及び文教施設企画・防災部の設置に係る今後の予定について

添付 1 新・文化庁各課の主な所掌事務（新文化庁のフロア図含む）

添付 2 総合教育政策局の新設（再編の概要）

添付 3 総合教育政策局のミッション～再編の目的とこれからの方向性～

添付 4 文教施設企画・防災部の新設（再編の概要）

添付 5 組織再編により担当課・担当係が変更される主な業務一覧

※ 条文等の関係資料を含めた本通知全体については、文部科学省のウェブサイトをご覧
ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1409585.htm

（文部科学省ホームページ＞政策・審議会＞告示・通達＞告示・通達（ま行）＞文部科学省設置法の一部を改正する法律等の施行（文化庁の組織再編）及び文部科学省組織令の一部を改正する政令の施行（総合教育政策局及び文教施設企画・防災部の設置）について（通知）

記

第1 文化庁の組織再編について

1. 組織再編の趣旨

平成 29 年 6 月に改正された文化芸術基本法（平成 13 年法律第 148 号）及び改正法の趣旨を踏まえるとともに、遅くとも 2021 年度中を目指すこととされている文化庁の京都への本格移転を見据え、文化庁が中核となって我が国の文化行政を総合的に推進できる体制を整備すること。

また、これまでの分野別の縦割り型から、政策課題への柔軟かつ機動的な取組を可能とする政策目的に対応した組織再編を図ること。

2. 改正法の概要

（1）文部科学省及び文化庁の任務のうち文化に係る部分を「文化に関する施策の総合的な推進」に改めることとすること。（第 3 条及び第 18 条関係）

（2）文部科学省及び文化庁の所掌事務に、次の事務を追加するとともに、文化庁は、学校における芸術に関する教育の基準の設定に関する事務及び博物館による社会教育の振興に関する事務をつかさどることとすること。（第 4 条及び第 19 条関係）

① 文化に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

- ② 文化に関する関係行政機関の事務の調整に関すること。
- (3) 文化審議会が調査審議する事項に、(1) 及び (2) に関する事項を追加すること。
(学校における芸術に関する教育の基準の設定に関する事務に関するものを除く。)
(第 21 条関係)

3. 文化庁関係改正令の概要

- (1) 文化庁の長官官房及び部を廃止し、同庁に次長二人、審議官二人及び文化財鑑査官一人を置くこと。(第 93 条、第 94 条関係及び旧第 94 条関係)
- (2) 文化庁に政策課、企画調整課、文化経済・国際課、国語課、著作権課、文化資源活用課、文化財第一課、文化財第二課、宗務課及び参事官二人を置くこと。(第 95 条から第 105 条まで関係)
- (3) その他関係政令について、所要の規定の整備を行うこと。

4. 改正省令の概要

- (1) 文化庁の課等に置かれる室及び職について定める等所要の改正を行うこと。(文部科学省組織規則の一部改正関係)
- (2) その他関係省令について、所要の規定の整備を行うこと。

5. 留意事項

- (1) 改正法の施行に際し、添付 1 のような組織再編を行い、文部科学省生涯学習政策局社会教育課の所掌事務である「博物館に関する事務」は企画調整課に、また、同省初等中等教育局教育課程課の所掌事務である「学校における芸術に関する教育の基準の設定に関する事務」は参事官(芸術文化担当)にそれぞれ移管されること。なお、学校における芸術に関する教育の基準の設定に関する調査審議は、引き続き、中央教育審議会初等中等教育分科会において行うこと。
- (2) 参事官(文化創造担当)は、地域文化創生本部の事務局長を兼ね、引き続き京都で業務を行うこと。このほか、文化庁の京都への本格移転に伴い、京都に置かれることが予定される部署(政策課、文化資源活用課、文化財第一課、文化財第二課及び宗務課)については、京都における移転先庁舎の整備が完了するまでの間、添付 1 のとおり、東京の文化庁庁舎で業務を行うこと。
- (3) 地方公共団体におかれては、文化担当部局と、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業担当部局その他の関係部局間の有機的な連携に格別の御配慮をいただきたいこと。
- (4) 改正法等の内容に関する疑義や、文化庁の組織再編に伴う業務の移管に関する問い合わせ等については、新・文化庁の政策課企画係が対応すること。

第 2 総合教育政策局及び文教施設企画・防災部の設置について

1. 組織再編の趣旨

学校教育と社会教育を通じたより総合的・横断的な教育政策を推進し、教育基本法第 3 条の生涯学習の理念に基づいた生涯学習政策の更なる強化を実現するため、総合教育

政策局を設置すること。

また、近年の自然災害の頻発化、多様化及び甚大化を踏まえて、文教施設の防災に係る対応を一層強化するため、文教施設企画・防災部を設置すること。

2. 総合教育政策局等関係改正令の概要

(1) 総合教育政策局への改組

生涯学習政策局を総合教育政策局に改組し、同局に政策課、教育改革・国際課、調査企画課、教育人材政策課、生涯学習推進課、地域学習推進課及び男女共同参画共生社会学習・安全課を置くこと。(第2条、第4条及び第24条から第31条まで関係)

(2) 初等中等教育局の再編

情報教育・外国語教育課及び参事官(高等学校担当)を置くこと。(第32条、第39条及び第42条関係)

(3) 文教施設企画・防災部への改組

文教施設企画部を文教施設企画・防災部に改組し、参事官(施設防災担当)を置くこと。(第2条及び第23条関係)

(4) その他所掌事務の変更等を行うこと。

本件連絡先

【組織再編全体に関すること】

文部科学省大臣官房総務課法令審議室審議第三係

電話：03-5253-4111（内線 2964）

【文化庁の組織再編に関すること】

文化庁長官官房政策課企画係（再編後：文化庁政策課企画係）

電話：03-5253-4111（内線 4463, 2809）

【文教施設企画・防災部に関すること】

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課企画係

（再編後：文教施設企画・防災部施設企画課企画係）

電話：03-5253-4111（内線 3700）

【総合教育政策局に関すること】

文部科学省生涯学習政策局政策課企画調整係

（再編後：総合教育政策局政策課企画調整係）

電話：03-5253-4111（内線 3277, 2063）

【初等中等教育局に関すること】

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課企画係

電話：03-5253-4111（内線 2346）

【高等教育局に関すること】

文部科学省高等教育局高等教育企画課法規係

電話：03-5253-4111（内線 2475）

総合教育政策局及び文教施設企画・防災部の設置に係る今後の予定について

1. 所要の省令・訓令等の改正について

平成 30 年 10 月 16 日の総合教育政策局等関係改正令の施行の際には、添付 2 及び 4 のような組織再編を行う予定であり、社会教育の振興等を横断的に総括する社会教育振興総括官の設置をはじめ、各課に置かれる室を定めるなど所要の省令・訓令等の改正を行う予定です。

2. 組織再編により担当局、担当課及び担当係が変更される業務について

組織再編後の事務の円滑な遂行を図るため、添付 5 のとおり、組織再編により担当局、担当課及び担当係が変更される業務について、現時点の予定を整理したため、併せて御確認をお願いします。

3. 組織再編に係る今後の情報提供について

上記の 1 及び 2 を含めた組織再編に係る情報については、文部科学省のウェブサイト（※）にも掲載し、随時更新を行うとともに、新担当係及び内線番号についても確定次第追記するため、御利用の際は当該ウェブサイトの御確認をお願いします。

また、施行日である 10 月 16 日以降には、これらの情報について、改めて事務連絡を発出してお知らせする予定です。

※ 文部科学省のウェブサイト

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1409585.htm

（文部科学省ホームページ＞政策・審議会＞告示・通達＞告示・通達（ま行）＞文部科学省設置法の一部を改正する法律等の施行（文化庁の組織再編）及び文部科学省組織令の一部を改正する政令の施行（総合教育政策局及び文教施設企画・防災部の設置）について（通知）

新・文化庁の組織について

添付1

文化芸術基本法を踏まえた文部科学省設置法の改正により、2018年10月より文化庁は新しい組織となります。具体的には、京都への移転を見据え、次長を2人配置するとともに、文化部や文化財部を廃止し、総合的な文化行政の一層の推進に向けた機能強化を図ります。

これまで

定員231人

長官・次長・審議官・文化部長・文化財部長
・文化財鑑査官

長官官房

地域文化創生本部

(H29.4より京都に設置)

- 政策課
- 著作権課
- 国際課

部制廃止による機動的対応

文化部

- 芸術文化課
- 国語課
- 宗務課

省内業務
(博物館・
芸術教育)の
移管

文化財部

- 伝統文化課
- 美術学芸課
- 記念物課
- 参事官 (建造物担当)

分野別
タテ割りから
機能重視へ

平成30年10月1日～

定員253人

長官・次長・次長・審議官・審議官
・文化財鑑査官

地域文化創生本部

■ 政策課

- ・文化庁全般の人事、機構定員、予算、顕彰制度
- ・文化庁全体の総合調整、日本文化の発信、文化政策調査研究(※1)

■ 企画調整課

- ・国会対応総括、文化芸術推進基本計画
- ・博物館、劇場、音楽堂など文化施設、アイヌ文化、文化独法

■ 文化経済・国際課

- ・文化経済戦略など各省との連携調整
- ・国際文化交流、国際協力

■ 国語課

- ・国語の改善及びその普及に関すること
- ・外国人に対する日本語教育に関すること

■ 著作権課

- ・著作権者の権利・出版権及び著作権隣接権の保護及び利用に関すること
- ・著作権等に関する条約に関する事務を処理すること

■ 文化資源活用課

- ・不動産である文化資源の活用に関すること
- ・世界文化遺産・無形文化遺産に関すること、日本遺産に関すること

■ 文化財第一課

- ・建造物以外の有形文化財の調査・指定等に関すること
- ・無形文化財、民俗文化財、文化財保存技術の調査・指定等に関すること

■ 文化財第二課

- ・建造物である有形文化財の調査・指定等に関すること
- ・記念物、文化的景観、伝統的建造物群保存地区の調査・指定等に関すること

■ 宗務課

- ・宗教法人に関する認証等に関すること
- ・宗教に関する専門的、技術的な指導及び助言を行うこと

■ 参事官 (文化創造担当)

- ・無形・動産である文化資源の活用に関すること(※2)
- ・生活文化振興、文化創造支援、文化による地方創生・共生社会推進

■ 参事官 (芸術文化担当)

- ・実演芸術、映画・メディア芸術など東京団体窓口
- ・学校における芸術に関する教育の基準の設定など人材育成

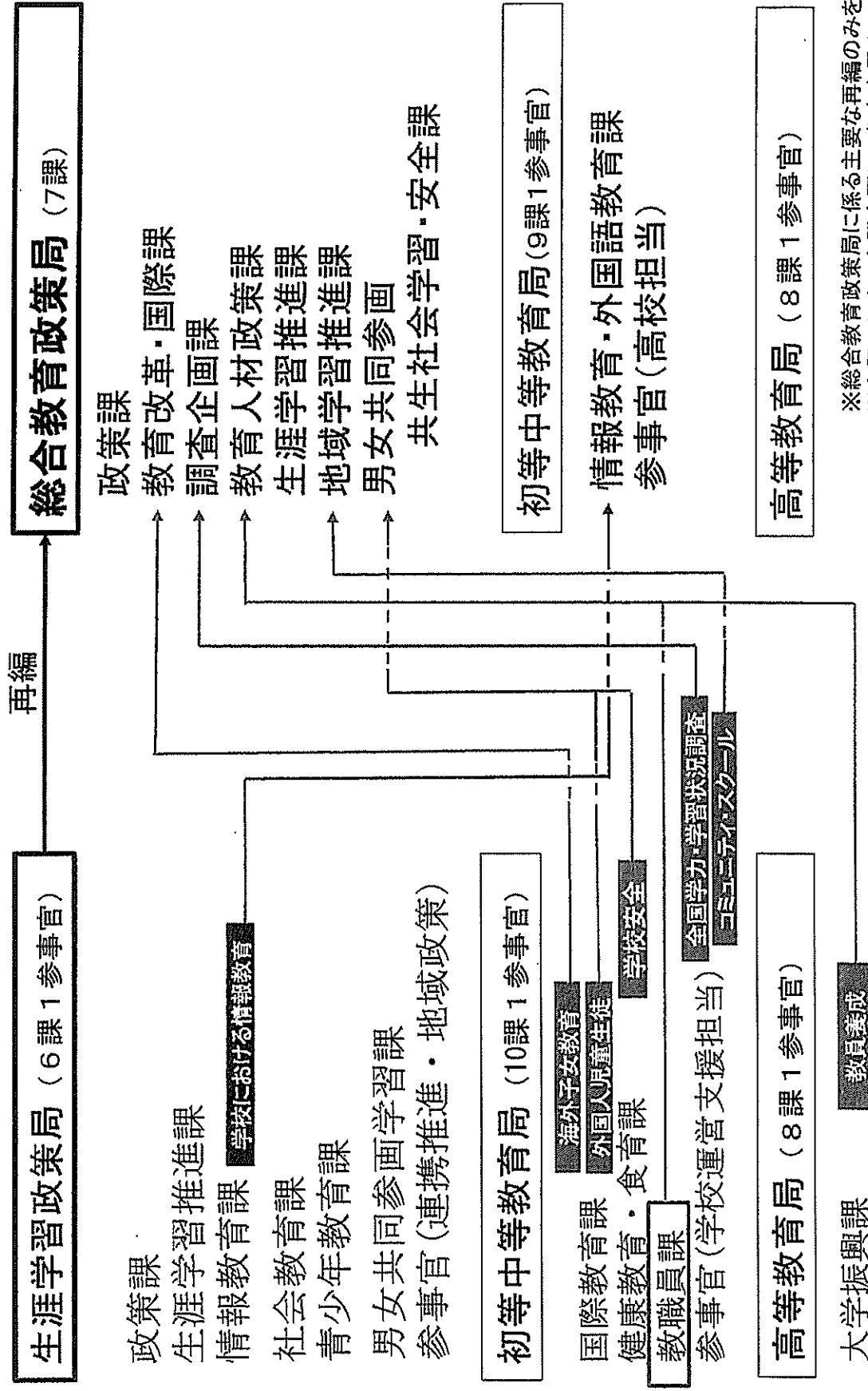
注) 下線は遅くとも2021年度中を目指し京都に移転。参事官(文化創造担当)は当面、地域文化創生本部事務局を担う。本格移転までの間、文化調査研究(※1)は参事官(文化創造担当)で、無形・動産である文化資源の活用に関すること(※2)は文化財第一課で実施。

総合教育政策局の新設(再編の概要)

総合的な教育改革を推進するための機能強化

添付2

【現行】



【平成30年10月中旬以降】

※総合教育政策局に係る主要な再編のみを表示
※上記のほか、大臣官房に1参事官置く

再編の目的

学校教育政策と社会教育政策の
分断・縦割りの解消

これからの方向性

学校教育・社会教育を通じて教育政策全体を総合的・横断的に推進し、
教育基本法第3条の生涯学習の理念に基づいた生涯学習政策の実現を目指す

総合的かつ客観的根拠に基づく教育改革政策の推進

教育政策
全般にわたる
企画・立案
機能の強化

総合的・
客観的根拠
に基づいた
政策立案の
強化

教育人材育
成の政策立
案の一元化

政策課

総合的・計画的な教育政策の企画立案・調整
・局全体の総括
・中央教育審議会の運営
・教育振興基本計画の策定 等

教育改革・国際課

教育のグローバル化等の環境変化を促した教育改革の推進
・教育改革に関するとりまとめ及び教育改革の推進
・次世代の教育に係る研究開発や実証研究の強化
・国際理解教育の推進等の教育分野の国際業務 等

調査企画課

総合的・客観的根拠に基づく教育政策立案（EBPM）の推進
・学校基本調査、社会教育調査等の基幹統計調査
・全国学力・学習状況調査
・国立教育政策研究所と連携した総合的な情報収集 等

教育人材政策課

教育を支える専門人材の強化

・従来は初等中等教育局と高等教育局とに分かれていた教員の養成・採用・研修の業務を一元化
・併せて、生涯学習政策局で行われていた社会教育主事等の社会教育人材の育成に関する業務も一体的に行うことで、
教育を支える専門人材の育成政策の総合的な推進を図る

社会教育を中心とした学びを総合的に推進する体制整備

人生100年
時代の
継続的な
学びの推進

地域課題解
決や社会参
画のための
学び

生涯学習推進課

人生100年時代を豊かに生きる「生涯にわたる学び」の推進
・専修学校教育振興室
・民間教育事業振興室
・職業教育担当
・学び直し推進担当 等

地域学習推進課

活力ある社会を築き上げる「地域における学び」の推進
・地域学校協働活動推進室
・家庭教育支援室
・青少年教育室
・社会教育施設担当 等

男女共同参画共生社会学習・安全課

誰もが社会に参画する「ともに生きる学び」の推進
・男女共同参画学習室
・障害者学習支援推進室
・安全学習推進室
・外国人児童等担当 等

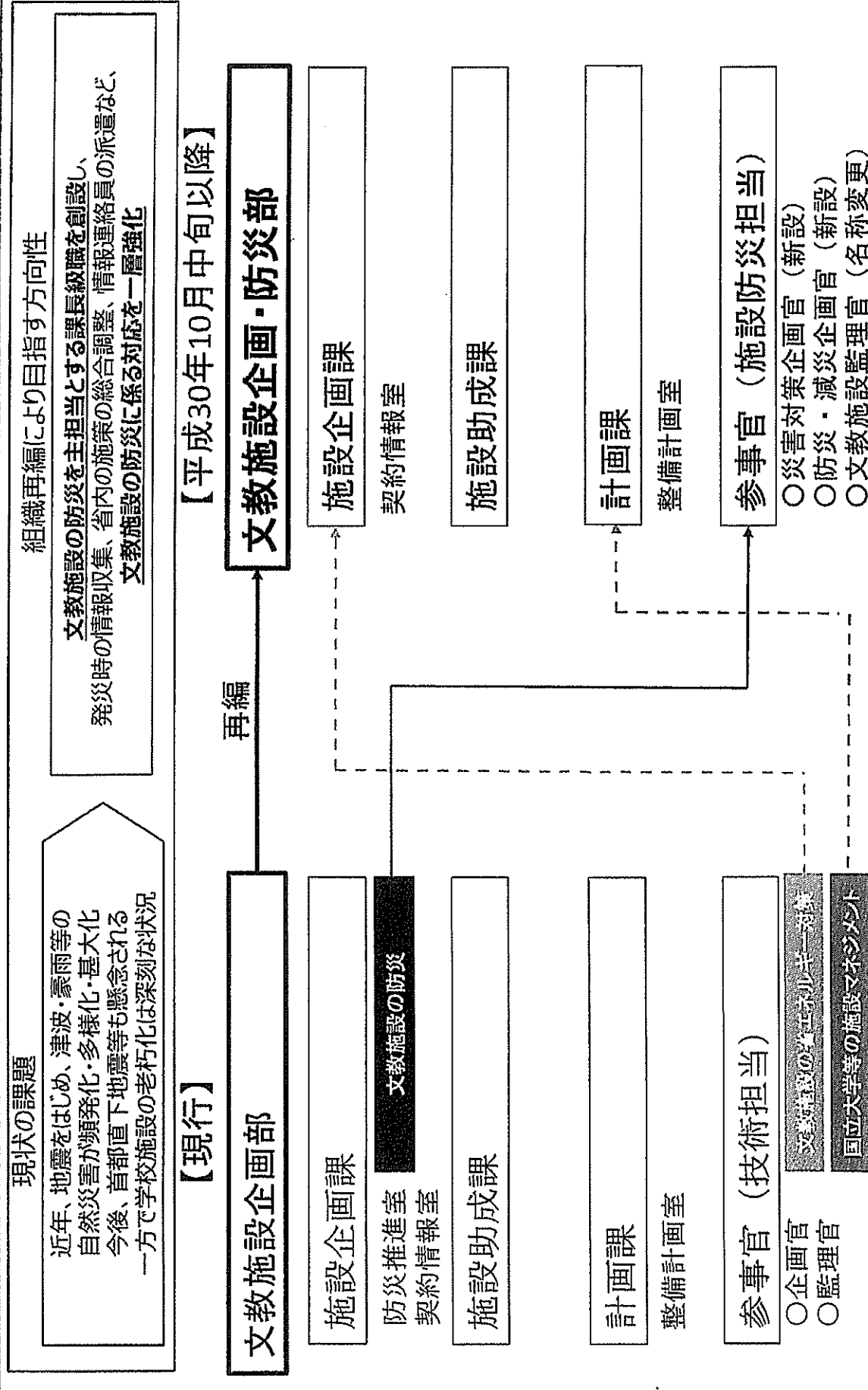
スポーツ庁、文化庁、学校教育担当部局における業務の連携

社会教育振興総括官
(社会教育の振興等を横断的に総括)

文教施設企画・防災部の新設(再編の概要)

文教施設の防災機能の強化

添付4



※文教施設企画・防災部に係る主要な再編のみを表示
※文部科学省組織令の改正を伴わない所掌の変更を点線で表示

文化庁の組織再編により担当課・担当係が変更される主な業務一覧

添付5

文部科学省の代表番号：03-5253-4111（※参事官（文化創造担当）（地域文化創生本部）の場合は：075-330-6720）にお問い合わせください。
担当部署が御不明な場合は、文化庁政策課企画係 03-5253-4111（4463、2809）にお問い合わせください。

現担当課	現担当係	変更される業務（※参事官）	新担当課	新担当係	内線番号
長官官房	政策課	文化庁の広報及び広報資料に関すること	政策課	文化発信係	2807
		人事に関すること（人事交流、職員調整、研修生の派遣等）		人事係	2808
		文化庁の予算編成、執行の取りまとめに関すること		会計室	2819
		文化庁の移転に関すること		企画係	2809
		報酬・委嘱に関すること		栄典専門官	4794
		文化芸術基本法に関すること		連絡1係	3105
		文化審議会（総会、文化政策部会）、文化芸術推進基本計画、文化三所推進会議に関すること		政策審議係	3106
		長官表彰に関すること		総務係	4791
		3庁（文化庁、スポーツ庁、観光庁）連携事業に関すること		企画調整係	4528
		文字・活字文化振興法に関すること		日本語教育指導・普及係	2839
長官官房	参事官 （文化創造担当）	地方文化行政（調査・基本計画助言含む）に関すること	参事官 （文化創造担当）	地域文化創生本部/総務・政策研究グループ	1006※
		文化行政に関する各種調査・分析等に関すること		地域文化創生本部/総務・政策研究グループ	1009※
		文化芸術創造都市推進事業に関すること		地域文化創生本部/総務・政策研究グループ	1008※
		地域文化功労者大臣表彰に関すること		地域文化創生本部/総務・政策研究グループ	1010※
		著作権・著作権制度等の登録等に関すること		著作権登録係	2849
		著作権講習会の開催等、著作権に関する普及啓発に関すること		著作権普及係	3169
		著作権法等関係法令に関する立案、解釈及び調査研究等に関すること		法規係	2775
		著作権分科会に関すること		企画審議係	2982
		著作権等管理事業に関する登録・届出・伝達・裁定及び著作権等管理事業者に対する指導・助言、二次利用料及び複製金の額、著作権者不明等の場合の裁定制度、コンパニッツの権利情報集約化等に向けた実証事業、著作物の流通と利用の円滑化に関する調査研究及び企画立案等に関すること		著作物流通推進室/管理係・流通推進係	2847
		著作物等のアーカイブ化の促進に関する問題、著作物の利用の円滑化に関する調査研究及び企画立案、著作権等管理事業法関係法令に関する立案、解釈に関すること		著作物流通推進室/企画調査係	3165
長官官房	著作権課	法案、審議会運営等の著作権法制の整備に関する専門的事項に関すること	著作権課	著作権調査官	4826
		国際的著作権制度の構築、適用に係る対外施策等の企画・立案及び海外等並びに外国における著作権制度の現状及び制度改正の動向等に関する調査研究等に関すること		国際著作権室/海外企画係	3140
		著作権普及に関する途上国への支援等海外協力に係る企画・立案等に関すること		国際著作権室/海外協力係	3164
		著作権等に関する条約その他の国際約束に関する交渉に係る専門的事項についての連絡調整に関すること		国際著作権室/国際著作権専門官	3103
		海外における著作権等の侵害防止対策に関する専門的事項についての企画・立案に関すること		国際著作権室/海陸版対策専門官	2789
		著作権に係る国際機関、関係国、関係省庁及び関係団体との連絡調整等に関すること		国際著作権室/専門官	4774
		国際文化交流に係る企画・立案等に関すること		国際文化交流室/国際調査係	4783
		クールジャパン推進法案に関すること		企画調査係	4828
		国際文化ネットワークの構築及び文化多様性の保護・促進への対応に関すること		国際文化交流室/国際調査係	2848
		東アジア文化交流推進プロジェクト事業、文化交流使派遣、国際文化交流・協力推進事業に関すること		国際文化交流室/振興係	3167
長官官房	国際課	アーティスト・イン・レジデンス活動を通じた国際文化交流推進に関すること	参事官 （文化創造）	地域文化創生本部/暮らしの文化・フートグループ	1020※

現担当局等	現担当課	移管される業務・事業等	新担当課	新担当係	内線番号
文化庁	芸術文化課	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、劇場・音楽堂環境強化推進事業に関する事	企画調整課	博物館・独立行政法人運営室/総括係	3143
		芸術文化振興基金に関する事		博物館・独立行政法人運営室/総括係	3143
		(独)国立美術館及び(独)日本芸術文化振興会に関する事		博物館・独立行政法人運営室/総括1係	4797
		国際文化交流の振興の促進に関する法律に関する事		企画調整係	4528
		メセナ・芸術助成・文化関係寄附に関する事	文化経済・国際課	企画調整係	4528
		アート市場活性化事業、展覧会参加出版に関する事		運務推進係	4855
		障害者による文化芸術活動の推進に関する法律、共生社会実現のための芸術文化活動の推進に関する事		地域文化創生本部/総括・政策研究グループ	1006※
		舞台芸術に係る事業に関する事	参事官 (文化創造担当)	舞合芸術係	2082
		芸術祭・芸術選奨に関する事		舞合芸術係	2082
		戦略的芸術文化創造推進事業に関する事		舞合芸術係	4777
		舞台芸術創造活動活性化事業、新進芸術家等の人材育成、海外国際フェスティバル等支援等に関する事		舞合芸術係	4777
		芸術その他文化に関する専門的事項の調査・処理に関する事	参事官 (芸術文化担当)	芸術文化調査官	2635
		音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律に関する事		企画係	2828
		日本映画の創造・交流・発信、若手映画作家等の育成事業に関する事		映画振興係	2083
		メディア芸術の創造・発信、メディア芸術の人的育成事業、メディア芸術に関する専門的事項の調査・処理に関する事		メディア芸術発信係	3031
		国民文化祭、全国高等学校総合文化祭、文化節活動に関する事		学校芸術教育室/教育課程係	2832
		文化芸術による子供の育成事業、伝統音楽等の普及促進支援事業、伝統音楽指導者研修会に関する事		学校芸術教育室/専門人材育成係	2835
		文化プログラム、日本の美、戦略的芸術文化創造推進事業に関する事		新文化芸術創造活動推進室	4467
		国際文化芸術発信拠点形成事業に関する事		国際発信拠点担当	2836

現担当局等	現担当課	担当される業務・事業等	新担当課	内線番号
文化庁	国語課	国語の改善及びその普及等についての専門的事項に関すること (例) ・文化審議会答申及び国語分科会報告(共に国語分野に関するもの)の内容に関すること ・常用漢字表をはじめとした表記に関すること ・敬語をはじめとした言葉遣いに関すること ・国語に関する世論調査に関すること ・国語問題研究協議会に関すること ・危機的な状況にある方言に関すること等 アイズ文化の振興に関すること(アイズ語の継承並びにアイズ語に関する知識の普及及び啓発に関することに限る。)	国語調査官	2842
		外国人に対する日本語教育に関する専門的事項に関すること (例) ・「生活者としての外国人」のための日本語教育の標準的なカリキュラム案や教材例集等に関すること ・日本語教育人材の養成・研修に関すること(420単位時間の日本語教員養成研修に関することを含む) ・経民に対する日本語教育に関すること	専門職(日本語教育担当)	2844
		文化審議会国語分科会に関すること 日本語教育大会に関すること NEWS(日本語教育コンテンツ共有システム)に関すること 文字・活字文化振興法に関すること その他日本語教育の企画・立案等に関すること	日本語教育企画係	2840
		危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業に関すること 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に関すること(地域日本語教育コーディネーター研修を含む) 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業に関すること(IGT教材の開発を含む)	指導・普及係	2839
		日本語教育実態調査に関すること 日本語教育総合調査に関すること 日本語教育の人材養成及び環境整備カリキュラムの開発事業に関すること 条約経民及び第三国在住経民に対する日本語教育の事業に関すること 日本語教育推進会議に関すること	協力推進係	4464
	宗務課	宗教行政に係る高度な調査、分析等に関すること	調査係	2855
		宗教に関する統計の作成、予算等に関すること	調査係	2855
		神道系、仏教系、キリスト系及び諸教の宗教団体並びに宗教事情に関する調査研究等に関すること	調査係	2855
		宗教法人制度及び宗教法人法に関すること、訴訟及び不服申立て等に関すること	宗教法人室/法務係	3016
		宗教法人の規則の総監に関すること、都道府県の事務に対する指導助言等に関すること	宗教法人室/総監係	2854
		宗教法人の管理運営、償付け書類の提出事務等に関すること	宗教法人室/法人係	3017

現担当局等	現担当課	移管される業務・事業等	新担当課	新担当係	内線番号
文化財部	伝統文化課	文化遺産オンライン構想の推進に関すること アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓蒙に関する法律、アイヌ文化の振興、国立アイヌ民族博物館の設置に関すること 文化財保護法に関する法令に関すること 文化財に関する国庫補助、国庫負担及び損失補償、文化財の保存修理等に関する指定寄附に関すること 災害による文化財の被災状況、対応策のとりまとめに関すること 地方指定調査、多言語化事業、行政講座、防火デー、VR調査(文化財のVR活用推進に係る調査研究)に関すること 文化財保存活用大綱及び文化財保存活用地域計画の認定及び支援に関すること 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画に関する事務に関すること 文化財に関する展示会、講習会、その他の催しの主催又はこれへの参加に関すること、文化財の保護及び愛護の趣旨の普及に関すること ユネスコ無形文化遺産登録の登録に係る企画立案並びに無形遺産の登録に関する事務及び関係機関との連絡調整に関すること 海外の文化遺産の保護に関する国際的な協力の推進に関する法律、文化財保存修復研究国際センターとの連携協力、文化遺産保護国際貢献事業、アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業、戦略的二国間文化遺産国際交流推進事業、アジア諸国文化財の保存修復等協力事業に関すること 文化財不法輸出入の規制に関する事務及び文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律、武力紛争の際の文化財の保護に関する法律に関すること	政策課 企画調整課	アーカイブ係 国立アイヌ民族博物館設立準備室/アイヌ文化伝承係 企画係 総務係 総務係 活用連携計画官 文化財活用専門官 活用連携計画官 文化遺産国際協力室/無形文化遺産係 文化遺産国際協力室/文化財国際協力係	2529 4785 2862 2871 2871 2415 2872 2415 2870 4698
		文化財分科会(全体)に関すること、文化審議会文化財分科会の第4、5専門調査会に関する事務を処理すること 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、重要保存技術の指定及びその保持者の認定、登録有形文化財の登録、指定及び認定並びに登録の解除に関する事務に関すること 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律に関すること 文化遺産総合活用推進事業(地域文化遺産活性化事業)に関すること 無形文化財、民俗文化財及び文化財の保存技術に係る文化財補助金の募集に関すること 重要無形文化財保存特別助成金の募集に関すること 無形文化財等「わざ」の理解促進事業に関すること 芸能に関する重要無形文化財の指定及びその保持者等の認定並びに指定及び認定の解除に関する専門的、技術的事項に関すること 芸能に関する記録作成等の措置を講ずべき無形文化財の選択に関する専門的、技術的事項に関すること 工芸技術に関する重要無形文化財の指定及びその保持者等の認定並びに指定及び認定の解除に関する専門的、技術的事項に関すること 工芸技術に関する記録作成等の措置を講ずべき無形文化財の選択に関する専門的、技術的事項に関すること 重要有形民俗文化財及び重要無形民俗文化財の指定並びに解除に関する専門的、技術的事項に関すること 記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の選択に関する専門的、技術的事項に関すること 伝統音楽等の普及促進支援事業に関すること	文化資源活用課	審議金係 審議金係 活用連携係 事業支援係 事業支援係 事業支援係 活用連携係 調査官(芸術部門) 調査官(工芸技術部門) 調査官(民俗文化財部門) 専門人材育成係	2887 2887 2885 4835 4786 4769 3168 2866 2867 2868 2835

現担当局等	現担当課	移管される業務・事業等	新担当課	新担当係	内線番号
文化財部	美術学芸課	登録美術品制度、美術品補償制度に関すること 美術品の美術館における公開の促進に関する法律、海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律、展覧会における美術品損害の補償に関する法律に関すること	企画調整課	事業係	3104
		地域の美術館・博物館のクラスター形成支援事業、被災ミュージアム復興事業などに関すること		事業係	3104
		展覧会における美術品の損害の補償に関する専門的事項についての調査及び研究並びに指導及び助言に関すること		美術品補償調査官	3152
		美術館及び博物館に関する総合的な政策の企画及び立案に関すること		博物館・独立行政法人連絡室／博物館総務係	4772
		(注) 国立文化財機構に関すること		博物館・独立行政法人連絡室／技法二係	4798
		高松塚古墳壁の恒久的保存対策の策定に関すること	文化財源活用課	古墳壁画室／調査官(古墳壁画対策部門)	4766
		文化財(美術工芸品)に係る国際的な交流及び協力に関するし、専門的事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること		活用連絡係	2885
		文化財(美術工芸品)の調査研究並びに指定及びその解除に関する専門的・技術的問題に関すること 指定文化財(美術工芸品)等の公開・管理等に関する専門的・技術的な指導・助言に関すること 指定文化財(美術工芸品)等の海外展示に関する専門的・技術的な指導・助言に関すること 指定文化財(美術工芸品)の公開展示取組担当学芸員及び修理技術者の研修に関すること		調査官 (絵画、彫刻、工芸品、書跡・典籍・古文書、考古資料、歴史資料部)	2890 2891 2889 2888 2892 2893
		文化財分科会第1専門調査会に関すること		書機全係	2887
		美術刀剣刀匠技術保存研修会、美術工芸品修理技術者講習会、美術刀剣類登録事務円滑化(銃砲刀剣類登録官等実技講習会、古式銃法登録の適正化対策)に関すること 重要美術品等ノ保存ニ関スル法律、銃砲刀剣類所持等取締法、銃砲刀剣類の処理に関する法律に関すること		調査係	3154
		美術工芸品の保存・活用に関する調査研究、防災・防犯に関する研修会、無形文化財資料買上、国宝重要文化財等の買上げなどに関すること		書機全係	2887
		国有美術工芸品保存修理、文化財の海外交流の推進、「国民のたから」延喜殿金の売入に関すること		活用連絡係	2885
		美術工芸品の保存修理、日本の美術発見！文化財美術工芸品能力開発推進事業に関すること		事業支援係	4835
			文化財第一課		

現担当局等	現担当課	経営される業務、事業等	策担当課	策担当係	内線番号
文化財部	記念物課	キトウ古墳保存修理に関すること 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業、史料等買上げに関すること 史跡等の保存整備・活用(名勝国定、史跡調査、天然記念物関連事業、食害対策、重要文化的景観保護推進事業等)、歴史活き活用 史跡等総合活用整備事業に関すること 史跡名勝天然記念物の修理、整備に関する専門的・技術的事項に関すること 日本遺産の認定、支援、活用に関する事務を処理すること、日本遺産魅力発信推進事業に関すること 世界遺産一覽表への登録のための暫定リストの作成及び関係者と折衝、世界遺産普及活用・推進のための事業推進等に関すること 世界遺産一覽表への記載の記載の準備に関し候補の資産に係る事務を処理し、必要書類を作成又はこれらの取りまとめ等に関すること(世界文化遺産調査会) 世界遺産一覽表への記載の準備に関する専門的・技術的事項に関すること 特別史跡平泉宮跡跡・南原宮跡跡管理、平泉及び飛鳥・額原宮跡跡等買上げに関すること 史跡名勝天然記念物の指定及び解除並びに現状変更に関する事務に関すること	文化資源活用課	調査官(古墳壁画対策部)	4766
		支援係		2834	
				調査官(整備部門)	2882
				文化財活用専門官	2872
				文化遺産国際協力室/世界文化遺産暫定係	4762
				文化遺産国際協力室/世界文化遺産推進係	2877
				調査官(世界文化遺産部門)	4763
				整備係	2876
				史跡	3029
				名勝	2881
				天然記念物	2883
				調査官(文化財系総務部門)	3142
				調査官(埋蔵文化財部門)	2879
				調査官(埋蔵文化財部門)	2879
				調査官(埋蔵文化財部門)	2879
				審議会係	3160
				調査係	2878
				調査係	2878
				支援係	2834
				支援係	2834
				調査官(修理企画部門)	2795
				調査官(修理指導部門)	2796
				調査官(整備活用部門)	2798
				調査官(近現代遺産活用部門)	3155
				調査官(歴史対策部門)	3146
				文化遺産国際協力室/文化財国際協力係	4698
				熊本県埋蔵文化財調査会/熊本県埋蔵文化財調査会/熊本県埋蔵文化財調査会	2795
				審議会係	3106
				審議会係	3106
				調査官(調査部門)	2793
				調査官(登録部門)	2797
				調査官(伝統的建造物群部門)	4697

担当部署等	現担当課	影響される業務・事業等	新担当課	新担当係	内線番
京都	地域文化創生本部	地域文化創生本部会議、地域文化創生連絡会議に関すること	参事官 (文化創造担当)	地域文化創生本部/総括・政策研究グループ	1006※
		新たな政策課題への対応のための調査研究に関すること		地域文化創生本部/総括・政策研究グループ	1006※
		文化芸術創造拠点形成事業に関すること		地域文化創生本部/暮らしの文化・アートグループ	1017※
		関西元気文化圏に関すること		地域文化創生本部/総括・政策研究グループ	1006※
		古典の目に関する法律に関すること		地域文化創生本部/総括・政策研究グループ	1006※
		地域における文化芸術資源の活用による地方創生、経済活性化、共生社会実現への貢献及び人材育成に関すること		地域文化創生本部/総括・政策研究グループ	1006※
		メディア芸術祭地方展に関すること		地域文化創生本部/暮らしの文化・アートグループ	1017※
		伝統文化親子教室事業に関すること		地域文化創生本部/暮らしの文化・アートグループ	1018※
		生活文化等の振興に関すること		地域文化創生本部/暮らしの文化・アートグループ	1016※
		観光拠点形成重点支援事業など文化財等を活かした広域文化観光の推進に関すること		地域文化創生本部/暮らしの文化・アートグループ	1028※
		地域の文化財の総合的な保存活用に係る基本計画等策定支援など文化財等を活かしたまちづくりの推進に関すること		地域文化創生本部/広域文化観光・まちづくりグループ	1024※
		文化経済戦略の取りまとめに関すること		企画調整係	4528
内閣官房・文化庁	文化経済戦略チーム	文化経済戦略の取りまとめに関すること	文化経済・国際課		
初等中等教育局	教育課程課	学校における芸術に関する教育に関すること	参事官 (芸術文化担当)	学校芸術教育室/企画調整係	2835
生涯学習政策局	社会教育課	博物館に関する総合的な施策立案、学芸員の資質向上等に関すること	企画調整課	博物館・法政連絡室/博物館振興係	4772
		(当)国立科学博物館に関すること		博物館・法政連絡室/法政2係	4798

組織再編により担当局、担当課、担当係が変更される業務一覧（生涯学習政策局）

担当局等	担当課	移管される業務、事業等	新担当局	新担当課	新担当係	内線番号
生涯学習政策局	政策課	中央教育審議会全校、教育文化週間、文部科学白書全校に関すること	総合教育政策局	政策課		
		教育基本法、教育振興基本計画全校に関すること				
		教育改革の総合的推進に関する調査研究事業				
		文部科学省の統計全校に関すること				
		学校基本調査に関すること				
		21世紀出生児世代調査（文部科学省関係）に関すること				
		学校関係統計調査、社会教育調査、学校教員統計調査に関すること				
		地方教育実態調査、子供の学習実態調査に関すること				
		国際教育統計や、教育指標の国際比較に関すること				
		教育投資・財源、教育費負担軽減全校に関すること				
生涯学習政策局	生涯学習推進課	生涯学習施策に関する調査研究事業に関すること	総合教育政策局	生涯学習推進課		
		中央教育審議会生涯学習分科会、生涯学習振興法に関すること				
		専修学校及び各種学校の教育の基準の決定、並びに認可や届出に係る審議結果に対する指導及び助言に関すること				
		専修学校及び各種学校関係の予算、事業、後援名義に関すること				
		中卒程度認定試験及び高卒程度認定試験の法令、予算、試験問題、合格者率に関すること				
		中卒程度認定試験及び高卒程度認定試験の実施、合格判定、合格証明に関すること				
		放送大学学団法の施行、及び放送大学の予算に関すること				
		民間教育事業者が行う校定試験等の評価の推進、学習塾等の民間教育事業者に関すること				
		生涯学習に関する後援名義、社会通債教育に関すること				
		学校開放に関すること				
生涯学習政策局	情報教育課	障害者の生涯学習に関すること（特別支援教育に関することを除く）	初等中等教育局	情報教育・外国語教育課		
		教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、学校における未来型教育テクノロジーの効果的な活用に向けた関係・実証推進事業に関すること				
		次世代学校支援モデル事業、統合型校務支援システム導入実証研究事業、遠隔教育システム導入実証研究事業に関すること				
		IE-School、ICT-School、情報活用能力調査、ICT活用の健康面への影響調査研究に関すること				
		学習指導要領（情報活用能力、プログラミング教育、高等学校情報科）、未来の学びコンソーシアムに関すること				
		情報モラル教育推進事業、教員のICT活用指導力向上、高等学校情報科担当教員の指導力向上、ICT支援員の育成に関すること				
		教育映像等審査（文部科学省選定）、ICT活用教育アドバイザー派遣、全国ICT教育首長協議会、視覚覚教育功労者表彰、情報教育に関する補助財産の財産処分に関すること				
		教育の情報化実態調査、ICTに関する地方財政措置の要否に関すること				

調整中

担当部署	担当部署	実施される業務・事業等	担当部署	担当部署	内閣番号
生涯学習政策局	社会教育課	社会教育主事・司書及び司書補の養成・研修の企画・実施、社会教育功労者表彰に関すること 所管法令（社会教育法、図書館法、学校図書館法）に関すること 地域学校協働活動の推進に係る企画・調査、地域学校協働活動推進員の奨励、土曜学習応援団に関すること 学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金、放課後子ども総合プラン、地域学校協働活動推進に係る大臣表彰に関すること 地域課題解決（地域活性化等）に関すること 大学等の「遠隔知」を活用した遠隔イノベーション構想促進事業、被災者支援総合交付金（仮設住宅の再編に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業）に関すること PTA等共済事業の認可・監督、PTA活動・PTA団体の奨励、PTA活動表彰に関すること 公民館に関すること、優良公民館表彰、図書館に関すること、子どもの読書活動優秀実践図書館表彰、自主夜間中学に関すること 高齢者学習、社会教育における人材教育の振興に関すること 博物館に関する総合的な施策立案、学芸員の資質向上等に関すること（※） （独）国立科学博物館に関すること（※）	総合教育政策局	教育人材政策課 地球学習推進課 男女共同参画共生社会学習・安全課	調整中 4772 4798
	青少年教育課	青少年等の日独交流事業、日韓交流事業、日中韓子ども言語交流事業に関すること （独）国立青少年教育振興機構に関すること 青少年の体験活動の推進に関すること 子供の読書活動の推進に関すること 生涯教育に関すること 自己肯定感に関すること 青少年の有害環境対策の推進に関すること 家庭教育の支援に関する法令、その他下記以外の家庭教育の支援に関すること全般、少子化対策、児童虐待対策に関すること 家庭教育支援員等の研修及び研修委員会、家庭教育の支援に関する補助・委託事業、家庭教育支援チーム、「早寝早起き朝ごはん」国民運動、こども書が関与する学習に関すること 家庭教育の支援に関する取組、要綱、後援名義、文部科学大臣賞に関すること 消費者教育、金融教育に関すること 男女共同参画社会に関する法令、その他下記以外の男女共同参画社会の形成の促進に関すること 男女共同参画社会の形成の促進に関する教育・学習、女性教育、（独）国立女性教育会館に関すること 男女共同参画に関する取組、要綱、後援名義、文部科学大臣賞に関すること 諸外国の初等中等教育に関する教育制度、教育事情等の調査・研究及び提供に関すること 諸外国の高等教育に関する教育制度、教育事情等の調査・研究及び提供に関すること 地方創生イノベーションスクール2030、ユネスコ学習都市に関するグローバルネットワークに関すること キャリア教育、職業教育、社会人の学び直しの企画、ものづくり白書、ワークル教育に関すること 地域政策、全国生涯学習市町村協議会、創造的復興教育に関すること 子供の貧困対策に関すること 環境教育に関すること ワークライフバランスに関すること	文化庁	教育改革・国際課 地球学習推進課 男女共同参画共生社会学習・安全課	調整中 4772 4798
	男女共同参画学習課	男女共同参画社会に関する法令、その他下記以外の男女共同参画社会の形成の促進に関すること 男女共同参画社会の形成の促進に関する教育・学習、女性教育、（独）国立女性教育会館に関すること 男女共同参画に関する取組、要綱、後援名義、文部科学大臣賞に関すること 諸外国の初等中等教育に関する教育制度、教育事情等の調査・研究及び提供に関すること 諸外国の高等教育に関する教育制度、教育事情等の調査・研究及び提供に関すること 地方創生イノベーションスクール2030、ユネスコ学習都市に関するグローバルネットワークに関すること キャリア教育、職業教育、社会人の学び直しの企画、ものづくり白書、ワークル教育に関すること 地域政策、全国生涯学習市町村協議会、創造的復興教育に関すること 子供の貧困対策に関すること 環境教育に関すること ワークライフバランスに関すること	総合教育政策局	調査企画課 教育改革・国際課 生涯学習推進課 地球学習推進課 男女共同参画共生社会学習・安全課	調整中 4772 4798

※ 10月1日から再編後の組織に移管される業務です。その他の業務については10月16日から再編後の組織に移管されます。

組織再編により担当局、担当課、担当係が変更される業務一覧（初等中等教育局）

担当局等	担当課	移管される業務（事業等）	新担当局	新担当課	新担当係	内線番号
初等中等教育局	初等中等教育企画課	地方公務員である教育関係職員の任免その他の身分取扱いに関すること	初等中等教育局	財務課	調整中	2835
		高校教育の改革に関すること	初等中等教育局	参事官（高等学校担当）		
		中高一貫教育に関すること	初等中等教育局	参事官（高等学校担当）		
	教育課程課	高校生のための学びの基礎診断に関すること			調整中	2835
		高校教育の企画・調整に関すること、高校における定時制教育・通信制教育の制度に関すること	文化庁	参事官（芸術文化担当）		
		学校における芸術に関する教育に関すること	文化庁	参事官（芸術文化担当）		
	児童生徒課	学校図書館の整備に関すること	総合教育政策局	地域学習推進課	調整中	2835
		学校図書館関係団体にすること	総合教育政策局	地域学習推進課		
		司書教諭及び学校司書の養成・研修の企画、実施に関すること	総合教育政策局	教育人材政策課		
	国際教育課	産業教育に係る教育内容に関すること	初等中等教育局	参事官（高等学校担当）	調整中	2835
		産業教育振興法に基づく補助金等に関すること	初等中等教育局	参事官（高等学校担当）		
		産業界教育振興法に基づく補助金等に関すること	初等中等教育局	参事官（高等学校担当）		
初等中等教育局	健康教育・食育課	在外教育施設派遣教員等の派遣等に関すること			調整中	2835
		在外教育施設派遣教員等の手当・旅費等に関すること				
		日本人学校等の在外教育施設の管理運営に関すること				
	国際教育課	初等中等教育における国際理解教育に関すること及び高校生留学の振興など、初等中等教育における国際交流の振興に関すること	総合教育政策局	教育改革・国際課	調整中	2835
		海外から帰国した児童生徒についての施策に関すること	総合教育政策局	教育改革・国際課		
		日本語指導が必要な外国人児童生徒についての施策に関すること	総合教育政策局	教育改革・国際課		
	健康教育・食育課	SGH事業に関すること	初等中等教育局	参事官（高等学校担当）	調整中	2835
		初等中等教育における教育課程（「外国語活動」及び「外国語」）の編成に関すること及び小学校における外国語活動のための条件整備に係る事業の支援に関すること	初等中等教育局	参事官（高等学校担当）		
		小・中・高等学校における外国語教育の充実に係る施策の推進に関すること並びに外国語指導助手及び地域人材の確保に関すること	初等中等教育局	情報教育・外国語教育課		
	健康教育・食育課	学校安全、災害対策に関すること	総合教育政策局	男女共同参画共生社会学習・安全課	調整中	2835
		学校における交通安全・防犯教育に関すること	総合教育政策局	男女共同参画共生社会学習・安全課		
		学校における防災教育・防災管理に関すること	総合教育政策局	男女共同参画共生社会学習・安全課		
初等中等教育局	教職員課	公認心理師に関すること	高等教育局	専門教育課	調整中	2835
		教員の養成計画（立案、実施に関する指導、助言）及び中央教育審議会教員養成部会に関すること	高等教育局	専門教育課		
		教員研修及び独立行政法人教職員支援機構に関すること	高等教育局	専門教育課		
	教職員課	教員免許制度（企画・立案・調査・研究・免許関係事務に関する指導、助言等）に関すること	総合教育政策局	教育人材政策課	調整中	2835
		教員免許更新制度及び免許状認定講習、教員免許管理システムの運営管理に関すること	総合教育政策局	教育人材政策課		
		教職課程の基準の認定及び養成課程の認定、教員養成機関の指定に関すること	総合教育政策局	教育人材政策課		
	参事官 (学校運営支援担当)	学校運営協議会制度に関すること			調整中	2835
		学力調査の実施に関する企画・立案及び結果の取扱いに関すること	総合教育政策局	地域学習推進課		
		学力調査の実施に関する結果の分析及び活用に関すること	総合教育政策局	調査企画課		
	参事官 (学校運営支援担当)	学校評価に関する援助等及び結果の分析に関すること	初等中等教育局	初等中等教育企画課	調整中	2835
		地方公務員である教育関係職員の勤務の状況の改善に関すること	初等中等教育局	初等中等教育企画課		
			初等中等教育局	財務課		

組織再編により担当局、担当課、担当係が変更される業務一覧（高等教育局）

現担当局等	現担当課	移管される業務・事業等	新担当局	新担当課	新担当係	内閣番号
高等教育局	大学振興課	国立教員養成大学・学部に関すること 教職大学院に関すること			教育人材政策課	調整中
		地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（DCC+）に関すること	総合教育政策局		地域学習推進課	
	専門教育課	「職業実習能力育成プログラム」（BP）認定制度に関すること 大学等の芸術教育における指導・助言、基準に関すること	総合教育政策局 文化庁		生涯学習推進課 参事官	

組織再編により担当局、担当課、担当係が変更される業務一覧（文教施設企画部）

現担当局等	現担当課	移管される業務・事業等	新担当局	新担当課	新担当係	内線番号
文教施設企画部	施設企画課 防災推進室	文部科学省の防災体制に関すること	文教施設企画・ 防災部	参事官（施設防災担当）	調整中	
		公立学校施設等の災害復旧に関すること				
		文教施設の事前防災・減災の推進全般に関すること				
		学校施設の災害からの復興に係る技術的支援に関すること				
		文教施設の耐震対策に係る技術的支援に関すること				
		文教施設の津波対策に関すること				
		学校施設の避難所機能に関すること				
	参事官(技術担当)	文教施設の省エネ法・温対法(算定・報告・公表制度)・フロン排出抑制法に係る連絡・調整に関すること 文教施設の省エネ法・温対法(算定・報告・公表制度)・フロン排出抑制法に基づく、報告書の受理及び集計分析・指導・助 言に関すること	文教施設企画・ 防災部	施設企画課		
	参事官(技術担当)	国立大学法人等の施設整備に係る安全対策及び環境保全に関する指導及び助言に関すること 国立大学法人等の施設マネジメントに関すること	文教施設企画・ 防災部	計画課		

